

令和8年度林野庁関係予算の重点事項

8年度当初予算	3,112億円
7年度補正予算	1,419億円

(※) 各事項の下段 () 内は、令和7年度当初予算額

I 烏獸被害防止対策等

1 烏獸被害防止対策等

【8年度当初】

【7年度補正】

① 烏獸被害防止対策とジビエ利用の推進

100億円の内数

70億円の内数

(100億円の内数)

- ・烏獸被害の防止に向け、農地周辺での加害性の高い個体の重点的な捕獲や侵入防止柵の管理負担軽減などのスマート鳥獸害対策の推進、クマ・シカ・イノシシの捕獲対策の強化、高度な鳥獸被害対策人材の育成・確保を支援するほか、森林における効果的・効率的なシカ捕獲の取組を推進
- ・捕獲鳥獸を有効活用し、更なるジビエ利用を拡大するため、処理加工施設の整備や情報発信の強化等による需要拡大の取組を支援

II 2050年ネット・ゼロ等に貢献する「森の国・木の街」の実現に向けた森林資源循環利用施策の総合的な展開

【8年度当初】

【7年度補正】

① 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

154億円 (林業・木材産業国際競争力強化総合対策)

(144億円) 450億円

(花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策)

56億円

- 2050年ネット・ゼロ等に貢献する「森の国・木の街」を実現するとともに、花粉発生量の削減にも資するよう、DXの導入等を図り、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進

ア 森林集約・循環成長対策

80億円

124億円

(70億円)

- 森林資源の循環利用に取り組む経営体への森林の集積・集約化を進めるため、国有林とも連携した関係者による地域の森林の将来像の作成・共有、境界確定、デジタル森林情報の共有等を支援
- 路網の整備・機能強化、搬出間伐の実施、再造林の省力・低コスト化、エリートツリー等の安定供給、スマート林業の実装に向けた先進的な林業機械の導入、森林病害虫対策の推進とともに、木材加工流通施設の整備や木造公共建築物の整備等を支援

イ 木材等の付加価値向上・需要拡大対策

15億円

33億円

(14億円)

- JAS構造材やCLT等を活用した木造化、木材利用による温室効果ガス（GHG）排出削減効果の「見える化」の促進、合理的な木材価格の形成の促進、木材産業の人材確保に向けた取組等を推進
- CLT等の輸出促進、合法伐採木材の利用促進、木質バイオマスを活用した「地域内エコシステム」の展開、特用林産物の競争力強化等を支援
- 持続的な森林管理に向け、森林空間利用や企業の森林づくり活動等、森林の様々な価値や機能の総合的な利活用を図る「森業（もりぎょう）」を推進

【8年度当初】

【7年度補正】

ウ 森林・林業担い手育成総合対策

- ・「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の者への給付金給付、高校生の林業体験学習や女性の活躍促進、森林プランナーの育成、林業経営体の安全診断などの労働安全対策等の取組を支援

46億円

(47億円)

21億円

エ スマート林業・DX推進総合対策

- ・林業機械の自動化・遠隔操作化技術や森林内の通信技術・木質系新素材の開発・実証、スマート林業技術を活用する新たな作業システムの構築、地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する戦略拠点の構築等を支援

3億円

(2億円)

7億円

オ 森林・山村地域活性化振興対策

- ・森業の振興などを通じた山村地域の活性化に向け、里山林の整備・活用に取り組む組織の確保・育成、里山林を活用し収入を得る「半林半X」を含めた活動の実践を支援

10億円

(10億円)

10億円

② 花粉症解決に向けた総合対策<一部公共>

56億円

(林業・木材産業国際競争力強化総合対策)

450億円の内数

- ・スギ人工林の伐採・植替え等の加速化、スギ材需要の拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉飛散量の予測・飛散防止、スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証の取組を推進

③ 森林整備事業<公共>

1,271億円

(1,256億円)

523億円

- ・森林吸収源の機能強化や国土強靭化に資する、林野火災対策、クマ・シカ等対策、森林の集積・集約化に向けた間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良、花粉発生源対策としてのスギ人工林の伐採・植替えや路網の整備等を推進

【8年度当初】

【7年度補正】

④ 治山事業<公共>

628億円

340億円

(625億円)

- 能登半島における複合災害等の教訓を踏まえた短期間でより多くの箇所の安全性を向上させる応急対策の強化や施工性の高い工種・工法の導入促進など、国土強靭化に向けた効率的かつ効果的な取組を推進

⑤ 農山漁村地域整備交付金<公共>

762億円の内数

(762億円の内数)

- 地方が地域の自主性と創意工夫を活かしつつ実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援

III 防災・減災、国土強靭化と災害復旧等の推進

(1) 防災・減災、国土強靭化の推進

【8年度当初】

【7年度補正】

① 治山施設の設置等による対策<公共>

340億円

- 山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等において、流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を推進

② 森林整備による対策<公共>

258億円

- 山地災害危険地区や氾濫した河川上流域等において、間伐、再造林、幹線となる林道の開設・改良等の対策を推進するほか、林野火災対策やクマ・シカ等対策を実施

(2) 災害被害の復旧・復興

① 災害復旧等事業<公共>

180億円の内数

896億円の内数

(180億円の内数)

- 被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援